

令和6年度 文教委員会資料

【所管事務の調査（報告）】

住民票・戸籍等の証明書発行におけるコンビニ交付の更なる利用促進について

資料 住民票・戸籍等の証明書発行におけるコンビニ交付の更なる利用促進について

市 民 文 化 局

（令和6年10月31日）

住民票・戸籍等の証明書発行におけるコンビニ交付の更なる利用促進について（案）

1 コンビニ交付サービスについて

本市においては、**市民の利便性向上**と**証明書交付窓口の混雑緩和**を図ることを目的として、平成28年1月からマイナンバーカード等を用いて、コンビニエンスストアの店舗内に設置されたマルチコピー機等における証明書の交付サービス（以下「コンビニ交付」という。）を開始している。

【取扱証明書・手数料等】

取扱証明書	手数料	取扱時間
住民票の写し	300円	6:30～23:00
住民票記載事項証明書		
印鑑登録証明書（市内に印鑑登録されている方）		
市民税・県民税・森林環境税課税額（非課税）証明書（最新年度のみ。未申告の方などを除く）		
戸籍の附票の写し（市内に在住かつ本籍のある方）	450円	7:30～19:00
戸籍全部（個人）事項証明（市内に在住かつ本籍のある方）		

2 コンビニ交付状況

マイナンバーカードの交付率に比例し、コンビニ交付における証明書発行件数は大きく伸びているが、既に市民の方の約4分の3がマイナンバーカードを保有している状況であることから、**今後は伸び率が鈍化することが見込まれる。**

【コンビニ交付及びマイナンバーカード交付状況】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コンビニ交付件数 ①	227,598件	315,204件	418,136件
窓口における証明発行数 ② （コンビニ交付対象のみ）	1,175,053件	1,086,905件	970,703件
マイナンバーカード交付率	48.0%	64.2%	77.2%
コンビニ交付利用率 ①／（①＋②）×100	16.2%	22.5%	30.1%

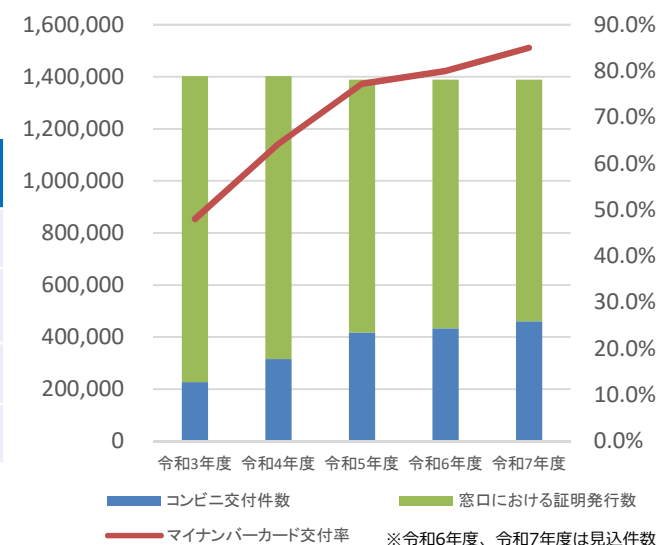


（見込件数）

	令和6年度	令和7年度
コンビニ交付件数	433,203件	460,400件
窓口における証明発行数	955,636件	928,439件
マイナンバーカード交付率	80.0%	85.0%
コンビニ交付利用率	31.2%	33.2%

※マイナンバーカード交付率の
目標値から算出

コンビニ交付件数の推移



住民票・戸籍等の証明書発行におけるコンビニ交付の更なる利用促進について（案）

3 他政令市におけるコンビニ交付の利用促進の取組

コンビニ交付の利用促進の取組として、マイナンバーカード普及促進に加え、他政令市において、窓口における証明書交付とコンビニ交付の手数料の差別化が行われている。

【近隣政令市のコンビニ交付手数料（減額金額）】

	住民票	印鑑証明	戸籍証明	税証明
千葉市	250円(▲ 50円)	250円(▲ 50円)	400円(▲ 50円)	250円(▲ 50円)
さいたま市	200円(▲100円)	200円(▲100円)	350円(▲100円)	200円(▲100円)
横浜市	250円(▲ 50円)	250円(▲ 50円)	450円(減額なし)	取扱なし
相模原市	250円(▲ 50円)	250円(▲ 50円)	400円(▲ 50円)	250円(▲ 50円)

- ・政令市20市中、17市でコンビニ交付手数料減額を実施。
- ・本市のほか、静岡市、名古屋市が減額未実施。
※静岡市については、令和7年4月から減額予定。
名古屋市については、コンビニ交付が未実施。
- ・減額金額は、50円から200円と自治体によって幅があり、住民票の写しでは平均108円減額。

4 コンビニ交付の利用促進の取組について

コンビニ交付の導入当初の目的である市民の利便性向上と証明書交付窓口の混雑緩和を図るとともに、川崎市DX推進プランに定める「めざす姿」（デジタル技術とデータを活用して、「誰でも、どこでも、便利に」行政サービスを利用することができるデジタル市役所）を実現するための取組として、窓口における交付からコンビニ交付へ誘導していくことが必要と考える。

については、コンビニ交付の更なる利用促進に向け、コンビニ交付手数料の減額を検討する。

【方向性】

○実施時期 ⇒ 安定かつ効果的に市民の利便性、窓口の混雑緩和が期待できる時期とする。

○減額後の手数料 ⇒ 委託手数料や経費を勘案して、適切な額とする。

5 今後のスケジュール

令和6年1月～ コンビニ交付手数料の減額に向けた検討・調整
令和6年11月 川崎市手数料条例の改正議案の提出を予定
令和7年中 コンビニ交付手数料の減額の実施